

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報センター運営事業				事務事業コード	51020100
概要	市政情報センターの運営					
総合計画	基本施策	2	市民に身近な広報・広聴	主担当部課名	市民協働推進部 広聴相談課	
	施策	102	多様な媒体を活用した市政情報の発信	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成7年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民及び来所者					
事業目標	市政に関する情報を提供し市民との協働の促進を図るとともに、利便性の高い立地を活かし、自動交付機による各種証明書の交付などの市民サービスの向上を図る。					
事業内容	来所者に対し、市政に関する情報提供、自動交付機による各種証明書等の交付、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売、府中市立図書館の予約図書の取次ぎ及び返却などを行う。 また、休日及び夜間の法律相談等、相談業務を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
①利用者数	38,149	計画値	40,000	40,000	40,000	40,000	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	38,780	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	概ね計画通り実施できた。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※)要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	4,618,000	4,530,000	5,239,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	102,000	134,000	119,000	0	0	0
一般財源	4,516,000	4,396,000	5,120,000	0	0	0
予算現額	4,618,000	4,657,000	0	0	0	0
決算額	4,422,316	4,605,072	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,090	60,670	0	0	0	0
一般財源	4,372,226	4,544,402	0	0	0	0
執行率	95.8%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.15	0.25				
職員人件費	1,175,221	1,999,830				
月額制会計年度任用職員数	1	1				
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	3,218,116				
(間接経費)						
間接経費	943,576	8,047,399				
総コスト	9,789,805	17,870,417	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼来館者 38,149人 ▼案内件数 20,499人 ▼住民票の写し・税証明・印鑑証明・戸籍謄本等交付件数 15,398件 ▼法律相談(第2・4土曜日) 135件 ▼予約図書の取次ぎ・返却 貸出数 14,212冊 返却数 19,215冊 利用者 6,871人 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き資料等を収集し、市政情報の積極的な提供に努めた。 ▼市政情報の提供、住民票の写し等の交付、法律相談、予約図書の取次ぎ・返却など、市民サービスの向上に努めた。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の提供 ▼住民票写しの交付など各種サービスの実施 ▼土曜日の法律相談の実施 ▼図書館の予約図書の取次ぎ・返却 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き、各種サービスを実施するとともに、市政情報の効果的な提供を図る。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼来館者 38,780人 ▼案内件数 18,468人 ▼住民票の写し・税証明・印鑑証明・戸籍謄本等交付件数 14,555件 ▼法律相談(第2・4土曜日) 142件 ▼予約図書取次ぎ・返却 貸出数 16,198冊 返却数 21,940冊 利用者 7,372人 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き資料等を収集し、市政情報の積極的な提供に努めた。 ▼市政情報の提供、住民票の写し等の交付、法律相談、予約図書の取次ぎ・返却など、市民サービスの向上に努めた。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルサイネージの利用 ・パンフレット等の配架 ▼住民票写しの交付など各種サービスの実施 ▼土曜日の法律相談の実施 ▼年金・労災・雇用保険相談の実施 ▼図書館の予約図書の取次ぎ・返却 ▼市政情報センター内の情報発信スペースの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▼引き続き、各種サービスを実施するとともに、市政情報の効果的な提供を図る。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		利便性の高い立地を活かし、自動交付機による各種証明書の交付などの市民サービスの向上及び市政情報の提供を図る為 に必要な施設である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	B
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	1
	3 完了	

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0111000	市政情報センター管理費 光熱水費	660,000	786,040	1,166,000
2	01	10	05	10	0112000	市政情報センター管理費 諸経費	134,000	86,744	119,000
3	01	10	05	10	0112500	負担金 市政情報センター管理費	1,288,000	1,284,960	1,506,000
4	01	10	05	10	0114500	負担金 ル・シーニュ管理組合	2,448,000	2,447,328	2,448,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,530,000	4,605,072	5,239,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業				事務事業コード	51020200
概要	市民が必要とする情報、市が伝えるべき情報の発信					
総合計画	基本施策	2	市民に身近な広報・広聴	主担当部課名	政策経営部 秘書広報課	
	施策	102	多様な媒体を活用した市政情報の発信	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民（市内在勤・在学の方を含む）					
事業目標	市の情報を分かりやすく、より多くの市民に伝えることにより、市民の市政に対する関心の高まりにつなげ、市民との協働によるまちづくりを推進する。					
事業内容	広報紙の編集・発行を行い、市民に配布するとともにデジタルツールにより配信する。また、ホームページ・SNS・メール配信サービスを適正に運用し、随時、情報を更新・配信する。そのほか、新たな情報伝達手段の導入を検討しつつ、誰もが必要な情報を簡単に分かりやすく入手できる環境の整備を図る。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 知りたい市政情報が入手できないと感じる市民の割合	-	計画値	-	-	-	-	15	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	17.6	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	ホームページの見づらさや使いづらさ等の理由により、計画値を下回ったと考えられる														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	84,068,000	78,889,000	84,199,000	0	0	0
国庫支出金	21,000	25,000	25,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	84,047,000	78,864,000	84,174,000	0	0	0
予算現額	78,531,000	78,762,000	0	0	0	0
決算額	74,983,444	76,091,522	0	0	0	0
国庫支出金	25,000	25,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	74,958,444	76,066,522	0	0	0	0
執行率	95.5%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.90	7.00				
職員人件費	46,225,361	55,995,247				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	4,840,964	3,298,439				
総コスト	126,049,769	135,385,208	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙を年36回発行 ▼声の広報 (CD・テープ) を年36回発行 ▼テレビ広報を年30本製作・放映 ▼広報紙の多言語化アプリを導入 ▼ホームページの適正な管理・運営 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙は予定どおり発行・配布を行った。 ▼声の広報の内容を充実し、発行・配布を行った。 ▼テレビ広報の製作本数を見直し、放映した。 ▼広報紙を多言語化するアプリを導入し、配信した。 ▼ホームページを適正に管理・運用した。 ▼メール配信サービス・ツイッターを積極的に活用した。 ▼市マスコットキャラクターを効果的に活用した。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・声の広報を年36回発行 ▼テレビ広報を年24本製作・放映 ▼ホームページの適正な管理・運営 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼市マスコットキャラクターの管理運用 	<ul style="list-style-type: none"> ▼より効率的・効果的な広報紙・テレビ広報等のあり方を研究 ▼ホームページ等での情報発信力の向上 ▼メール配信サービス及びツイッターの積極的な活用 ▼市マスコットキャラクターの効果的な管理運用

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙を年36回発行 ▼声の広報 (CD・テープ) を年36回発行 ▼テレビ広報を年24本製作・放映 ▼ホームページを適正に管理・運営 ▼メール配信サービス及びツイッターの管理運用 ▼新たなSNSとして、インスタグラムの開設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙・声の広報・テレビ広報は予定どおり発行・配布を行った。 ▼令和5年度に予定している広報ふちゅうとホームページのリニューアルに向けた具体的な検討や調整を行った。 ▼ホームページを適正に管理・運用した。 ▼画像投稿を主体とするインスタグラムにより、わかりやすい情報発信につながっている。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼5月1日号より広報ふちゅうをリニューアル ▼広報ふちゅう・声の広報を年25回発行 (5月から月2回発行) ▼動画コンテンツを年12本製作・放映 ▼ホームページを5月上旬にリニューアル、適正な管理・運営 ▼メール配信サービス・ツイッター・インスタグラムの管理運用 ▼わたしの便利帳の代替冊子を製作 	<ul style="list-style-type: none"> ▼5月に広報ふちゅうとホームページをリニューアルし、広報ふちゅうでは特集内容を充実させ、ホームページでは情報を探しやすいよう取り組む。 ▼引き続き、メール配信サービス・ツイッター・インスタグラムの積極的に活用する。 ▼わたしの便利帳に代わり、転入者にとって必要な情報を中心に掲載した簡易冊子を新たに製作する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性		
A 重点化・拡大して継続	B	広報ふちゅう・ホームページをリニューアルするとともに、市民の生活に焦点を当てた動画コンテンツの新たな制作、継続して実施しているSNS・声の広報等も活用して、市民が必要とする情報・市が伝えたい情報をわかりやすく発信していく。		
B 現状のまま継続				
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)</td> </tr> <tr> <td>3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)</td> </tr> </table>			1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)				
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)				
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)				
C 見直して継続	1			
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>			1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合
1 見直し・縮小				
2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了
1 休止				
2 廃止				
3 完了				

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0098000	広報等発行費	57,842,000	54,324,856	56,529,000
2	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	9,746,000	9,746,000	1,454,000
3	01	10	05	10	0102000	広報活動費	11,301,000	12,020,666	15,524,000
4	01	10	05	10	0102005	広報活動費 (債務負担行為解消分)			10,692,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,889,000	76,091,522	84,199,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業			事務事業コード	51030100
概要	情報公開制度及び個人情報の保護に関して適正な運営を図る。				
総合計画	基本施策	2	市民に身近な広報・広聴	主担当部課名	市民協働推進部 広聴相談課
	施策	103	広聴活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成13年度～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	府中市情報公開条例、府中市個人情報の保護に関する条例				
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	情報公開制度は、市民及び市内在勤・在学者、市内の事務所または事業所を有する個人及び法人その他の団体、公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体。自己情報は、何人及び未成年者または成年被後見人の法定代理人。				
事業目標	個人に関する情報を最大限に保護しつつ、公文書の開示を請求する市民の権利を明らかにすることにより、市民の市政への参加意欲を高め、市民の理解の下に公正で透明な市政を推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた市政の実現のため、積極的に情報を公開していくとともに、情報開示請求に適切かつ迅速に対応する。 市で収集・保有する個人情報を適正に管理・保護するとともに、その訂正・削除の請求や開示請求に適切かつ迅速に対応する。 個人情報の収集・保護に必要な事項を審議する府中市情報公開・個人情報保護審議会を運営する。 				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	365,000	3,677,000	260,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,000	16,000	24,000	0	0	0
一般財源	349,000	3,661,000	236,000	0	0	0
予算現額	365,000	3,677,000	0	0	0	0
決算額	228,883	1,765,081	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	13,850	9,191	0	0	0	0
一般財源	215,033	1,755,890	0	0	0	0
執行率	62.7%	48.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.20	1.20				
職員人件費	9,401,768	9,599,185				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	984,601	437,277				
総コスト	10,615,252	11,801,543	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 市政情報公開室等での情報公開の充実を図った。 ▼ 開示請求による公文書を公開した。(公文書開示請求341件、開示文書536件) ▼ 個人情報の適正な管理に努めた(個人情報取扱事務663件、自己情報開示請求111件、開示文書142件) ▼ 文書検索目録を公開した。(138, 756件) ▼ 府中市情報公開・個人情報保護審議会を2回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 市政情報の公開を積極的に行った。 ▼ 公文書の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼ 個人情報の適正な収集・保護を実施した。 ▼ 自己情報の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼ 文書目録を定期的に作成・公開し、情報公開の充実を図った。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 市政情報公開室等での情報公開の充実を図る。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開等) ▼ 公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応する。 ▼ 個人情報を適正に収集・保護する。 ▼ 自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応する。 ▼ 文書目録を定期的に作成・公開し、情報公開の充実を図る。 ▼ 府中市情報公開・個人情報保護審議会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 引き続き市政情報の公開を積極的に行う。 ▼ 引き続き個人情報の適正な収集・保護に努める。 ▼ 適切な公文書開示請求及び自己情報の開示請求への事務処理を行うため、個人情報保護法の改正を踏まえた運用方法の研究を行う。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 市政情報公開室等での情報公開の充実を図った。 ▼ 開示請求による公文書を公開した。(公文書開示請求325件、開示文書481件) ▼ 個人情報の適正な管理に努めた(個人情報取扱事務682件、自己情報開示請求92件、開示文書103件) ▼ 文書検索目録を公開した。(146, 982件) ▼ 府中市情報公開・個人情報保護審議会を2回開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 市政情報の公開を積極的に行った。 ▼ 公文書の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼ 個人情報の適正な収集・保護を実施した。 ▼ 自己情報の開示請求に対し、適正かつ迅速に対応した。 ▼ 文書目録を定期的に作成・公開し、情報公開の充実を図った。 	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 市政情報公開室等での情報公開の充実を図る。(附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書等の公開等) ▼ 公文書の開示請求へ適正かつ迅速に対応し、手続の電子化を進める。 ▼ 個人情報を適正に収集・保護する。 ▼ 自己情報の開示請求等へ適正かつ迅速に対応する。 ▼ 文書目録を定期的に作成・公開し、情報公開の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 引き続き市政情報の公開を積極的に行う。 ▼ 引き続き個人情報の適正な収集・保護に努める。 ▼ 適切な公文書開示請求及び自己情報の開示請求への事務処理を行うため、個人情報保護法の改正を踏まえた運用方法の研究を行う。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市民の市政への参加意欲の向上と開かれた市政の実現のため、情報公開制度による公正で透明な市政を推進する上で必要な事業である。
B 現状のまま継続		
<ol style="list-style-type: none"> 1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載) 		
C 見直して継続	1	
<ol style="list-style-type: none"> 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 		
D 休止・廃止等		

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0021000	情報公開事務費	16,000	10,492	23,000
2	01	10	05	05	0021600	情報公開・個人情報保護審議会運営費	684,000	209,150	228,000
3	01	10	05	05	0022000	個人情報保護事務費	2,977,000	1,545,439	9,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,677,000	1,765,081	260,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報公開室運営事業				事務事業コード	51030200
概要	市政情報公開室の運営					
総合計画	基本施策	2	市民に身近な広報・広聴	主担当部課名	市民協働推進部 広聴相談課	
	施策	103	広聴活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市情報公開条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民、議員、市職員					
事業目標	市民が市政の情報を簡便に入手できるように、所蔵資料を充実するとともに、図書館及びふるさと府中歴史館と連携し適切な案内を行う。					
事業内容	市の発行物や附属機関の会議録などの行政資料を収集し、市民等に関覧、複写、図書情報の提供を行う					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)								
① 蔵書数(府中市発行分)	6,800	計画値	6,950	7,100	7,250	7,400	7,400	1	2	3	4	5	6	7	8
	冊	実績	6,696	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	概ね計画通り実施できた。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	3,206,000	3,289,000	2,799,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	27,000	22,000	60,000	0	0	0
一般財源	3,179,000	3,267,000	2,739,000	0	0	0
予算現額	3,169,000	3,270,000	0	0	0	0
決算額	3,008,131	3,073,814	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	13,600	19,190	0	0	0	0
一般財源	2,994,531	3,054,624	0	0	0	0
執行率	94.9%	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.25				
職員人件費	783,481	1,999,830				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	82,050	14,231				
総コスト	3,873,662	5,087,875	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>▼附属機関等87機関のうち会議を開催した40機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開</p> <p>▼来室人数 2,415人</p> <p>▼貸出人数・冊数 20人・34冊</p> <p>▼所蔵冊数 13,740冊（前年比3,068冊減）</p> <p>▼コピーサービス 1,360枚</p>		<p>各種事業計画や附属機関の会議録等の市政情報の収集に努め、所蔵資料の充実を図るとともに、図書館オンラインシステム等を活用したレファレンス・サービスにより、積極的に市政情報を公開することができた。</p>



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
<p>▼所管課へ資料提供を呼びかけ、積極的な資料の収集に努める。引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。</p> <p>▼来室者へのレファレンスサービスを充実し、積極的な市政情報の提供に努める。</p> <p>▼仮移転に向けての蔵書の整理を行う。</p>	<p>引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。</p>

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<p>▼附属機関等88機関のうち会議を開催した41機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開</p> <p>▼来室人数 1,971人</p> <p>▼貸出人数・冊数 23人・27冊</p> <p>▼所蔵冊数 10,551冊（前年比 3,189冊減）</p> <p>▼コピーサービス 1,919枚</p> <p>▼ふるさと府中歴史館に移転のため令和5年2月休室、同3月より開室（同施設休館日を除く火～金曜日に開室）</p>		<p>各種事業計画や附属機関の会議録等の市政情報の収集に努め、所蔵資料の充実を図るとともに、図書館オンラインシステム等を活用したレファレンス・サービスにより、積極的に市政情報を公開することができた。令和5年3月にふるさと府中歴史館に移転したが、移転後も利用者にとって必要十分な閲覧スペースを確保することができた。</p>



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
<p>▼所管課へ資料提供を呼びかけ、積極的な資料の収集に努める。引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。</p> <p>▼来室者へのレファレンスサービスを充実し、積極的な市政情報の提供に努める。</p>	<p>引き続き、市政に関する資料を収集し、来室者への情報提供を行う。</p>

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市民が市政の情報を簡便に入手できる為に必要な事業である。
B 現状のまま継続		
<p>1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）</p> <p>3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）</p>		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
		3 完了

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0108000	市政情報公開室運営費	3,289,000	3,073,814	2,799,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,289,000	3,073,814	2,799,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業				事務事業コード	51030300
概要	市政に対する意見・要望等を聴取し、今後の行政運営上の参考に資する。					
総合計画	基本施策	2	市民に身近な広報・広聴	主担当部課名	市民協働推進部 広聴相談課	
	施策	103	広聴活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和42年度～	
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民及び市政にかかわりのある方 (市政世論調査の対象は、満18歳以上の市民で男女1,5人)					
事業目標	今後の施策の方向性や展開している事業の修正など、市民ニーズを的確に捉え、市政へ反映させることに資する。					
事業内容	市政に対する評価として、「住み心地と生活の満足度」について継続的に調査を行うとともに、時勢に沿った課題について、アンケート調査を行う。 市政に対する意見や要望等を受ける。 懇談会を開催し、市長と市民とで意見交換を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の種類(※)								
① 市民の意見を聴く体制が整備されていないと感じる市民の割合	21.8	計画値	18	17	16	15	15	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	21.1	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	概ね計画通り実施できた。														
		計画値						要因の種類(※)							
		実績						<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容															

(※) 要因の種類

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	2,413,000	2,542,000	2,889,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	50,000	50,000	0	0	0	0
一般財源	2,363,000	2,492,000	2,889,000	0	0	0
予算現額	2,403,000	2,542,000	0	0	0	0
決算額	2,198,819	2,253,112	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	140,760	92,340	0	0	0	0
一般財源	2,058,059	2,160,772	0	0	0	0
執行率	91.5%	88.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.00	1.20				
職員人件費	7,834,807	9,599,185				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	820,501	442,719				
総コスト	10,854,127	12,295,016	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市政世論調査を実施する。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長と市長との懇談会、PTAと市長との懇談会)	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
▼市政世論調査を実施する。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長と市長との懇談会、PTAと市長との懇談会)	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市政世論調査 調査期間：5月13日～7月4日、回収率：56.3% ▼市長への手紙 467件 (匿名123件含む) ▼陳情・要望 70件 ▼市長と市民の懇談会 (市長と語る会5回、自治会長と市長との懇談会1回、PTAと市長との懇談会1回)	世論調査は、昭和42年度から始まり、令和4年度で第54回の実施となった。平成28年度からは戸別訪問による調査から郵送による配布・回収となったが、調査方法の工夫により、50%を超える高い回答率を維持している。市長への手紙や陳情要望、市政懇談会については、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を市長に伝える手段として定着してきている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
▼市政世論調査を実施し、WEB回答を導入するなど調査方法の工夫を進める。 ▼市長への手紙、陳情・要望を受け付ける。 ▼市長と市民の懇談会を実施する。(市長と語る会、自治会長と市長との懇談会、PTAと市長との懇談会)	行政サービスの向上のため、市民ニーズが市政に反映できるよう、今後も現在の取組により積極的に市民の意見や要望を聞く。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	積極的に市民の意見や要望を聞く事業として市民ニーズを捉え、市民サービスを向上させるために必要な事業である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度	
							当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	10	05	10	0104000	市政世論調査費	2,002,000	1,892,000	2,390,000	
2	01	10	05	10	0107000	広聴活動費	540,000	361,112	499,000	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30	合 計							2,542,000	2,253,112	2,889,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	オンブズパーソン設置事業				事務事業コード	51030400
概要	オンブズパーソン制度の運営					
総合計画	基本施策	2	市民に身近な広報・広聴	主担当部課名	市民協働推進部 広聴相談課	
	施策	103	広聴活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成12年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市オンブズパーソン条例					
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民					
事業目標	市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する市民の理解と信頼を高め、開かれた市政の一層の推進に資する。					
事業内容	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理し、市政の改善に関する提言等を行う。					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							
		計画値					1	2	3	4	5	6	7	8
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容							要因の類型(※)							

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	1,943,000	1,942,000	1,941,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,943,000	1,942,000	1,941,000	0	0	0
予算現額	1,943,000	1,942,000	0	0	0	0
決算額	1,941,417	1,936,395	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,941,417	1,936,395	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.20				
職員人件費	8,618,288	9,599,185				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	902,551	68,311				
総コスト	11,462,256	11,603,891	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼オンブズパーソンによる面談の実施 ▼出張面談の実施 0回 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止) ▼オンブズパーソン会議の開催 12回 ▼苦情申立て受付件数 18件 ▼苦情申立て処理件数 14件	オンブズパーソンにより苦情申立てが適切に処理され市民サービスの改善につながった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)
▼オンブズパーソンによる面談・出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼苦情申立ての受付・処理	市民が安心して生活していくための支援となるよう、市民のニーズに応じた各種相談を引き続き実施する。

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼オンブズパーソンによる面談の実施 ▼出張面談の実施 3回 ▼オンブズパーソン会議の開催 12回 ▼苦情申立て受付件数 3件 ▼苦情申立て処理件数 1件	オンブズパーソンにより苦情申立てが適切に処理され市民サービスの改善につながった。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
▼オンブズパーソンによる面談・出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼苦情申立ての受付・処理	市民が安心して生活していくための支援となるよう、市民のニーズに応じた各種相談を引き続き実施する。

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から処理する機関として必要不可欠である。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

(単位:円)

6 構成事業一覧

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0023000	オンブズパーソン活動費	1,942,000	1,936,395	1,941,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,942,000	1,936,395	1,941,000

事務事業評価シート

記載年月	令和5年9月
対象年度	令和4年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民相談事業				事務事業コード	51030500
概要	市民相談の実施					
総合計画	基本施策	2	市民に身近な広報・広聴	主担当部課名	市民協働推進部 広聴相談課	
	施策	103	広聴活動・情報公開の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等						
国土強靱化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市民					
事業目標	市民の日常生活で生じる悩みや市政についての相談を受け、市のサービスの案内や専門家の適切な助言により、必要な知識や手続き等を具体的に示すことにより、市民自らが問題解決を図ることができるようにする。					
事業内容	○市政相談・一般相談 ○専門相談 法律相談、人権の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、遺言書等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談					

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		要因の類型(※)							
① 市民相談(専門相談)を受けて満足している市民の割合	74.4	計画値	80	80	80	80	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	75.7	-	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容	計画値を下回っているが、おおむね高い満足度を維持している。													
		計画値					要因の類型(※)							
		実績					<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容														

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
(事業費)						
当初予算額	11,558,000	11,847,000	11,851,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,558,000	11,847,000	11,851,000	0	0	0
予算現額	11,642,000	11,866,000	0	0	0	0
決算額	10,847,019	11,691,256	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,847,019	11,691,256	0	0	0	0
執行率	93.2%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.45	2.40				
職員人件費	19,195,277	19,198,370				
月額制会計年度任用職員数	0	0				
月額制会計年度任用職員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,010,228	329,275				
総コスト	32,052,524	31,218,901	0	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 3年度実績 (Do)	R 3年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施(法律相談、人権の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、遺言等暮らしの書類作成相談)	アンケート結果で高い評価を受けており、市民の悩みや課題の解決に向けて一定の成果をあげている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 3年度評価に基づく見直し (Action)

R 4年度の具体的な取組 (Plan)	R 4年度の方向性 (Plan)	
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施(法律相談、人権の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、遺言等暮らしの書類作成相談)	市民が安心して生活していくための支援となるよう、市民のニーズに応じた各種相談を引き続き実施する。	

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施(法律相談、人権の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、遺言等暮らしの書類作成相談)	アンケート結果で高い評価を受けており、市民の悩みや課題の解決に向けて一定の成果をあげている。	



A 重点化・拡大 B 現状のまま継続 C 見直し D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施(法律相談、人権の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、遺言等暮らしの書類作成相談) ▼おくやみコーナーの設置 ▼一部オンライン予約の開始	市民が安心して生活していくための支援となるよう、市民のニーズに応じた各種相談を引き続き実施する。	

R 6年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	市民の抱える問題に対し問題解決に繋がる情報提供ができる為、必要不可欠な事業である。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)			
C 見直して継続	1		
1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等			
1 休止 2 廃止 3 完了			

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 4年度		R 5年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0103000	市民相談運営費	11,847,000	11,691,256	11,851,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,847,000	11,691,256	11,851,000